石巻市第5次障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定業務仕様書

1 委託業務の名称

石巻市第5次障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定業務（以下「本業務」という。）

2 業務概要

令和8年度をもって計画期間が満了する「第4次障害者計画」及び「第7期障害福祉計画」並びに「第3期障害児福祉計画」の進捗状況を検証するとともに、地域や障害者等の課題、ニーズ等の的確な把握のため、障害者（児）等にアンケート等を実施し、現状分析や地域分析を行った上で、「第5次障害者計画」及び「第8期障害福祉計画」並びに「第4期障害児福祉計画」を一体的に策定する。

3 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

4 計画の名称と法的根拠及び計画期間

(1) 第5次障害者計画

根拠法令：障害者基本法（昭和45年法律第84号）第11条第3項

計画期間：令和9年度から令和14年度まで（6年間）

(2) 第8期障害福祉計画

根拠法令：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第88条

計画期間：令和9年度から令和11年度まで（3年間）

(3) 第4期障害児福祉計画

根拠法令：児童福祉法昭和22年法律第164号）第33条の20

計画期間：令和9年度から令和11年度まで（3年間）

5 業務担当者

本業務の履行に当たっては、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画並びに策定に関する国の法令を熟知し、調査・計画策定の実績を有する者を確保し、業務責任者・業務担当者名簿を提出すること。

6 委託業務の内容

【令和7年度・令和8年度共通】

- (1) 障害者等の現状の把握調査（基礎データの収集、整理及び分析）
  - ①障害者をめぐる国、県等の福祉施策の動向
  - ②本市総合計画等上位計画、各種関連計画等の現状把握
  - ③人口及び障害者（児）の現況動向の把握（障害種別人数の動向）
  - ④本市の概要、社会経済的特性、福祉資源等の把握
  - ⑤障害福祉サービス等の利用実績及び利用実態の把握
  - ⑥地域移行及び就労移行の状況把握
  - ⑦データ分析結果から見た現況課題と将来動向の取りまとめ
- (2) 関係者の意見等による必要資料の収集
必要に応じて、障害者団体、関連ボランティア団体等から障害者施策に関する現状認識や今後の展望等について意見を求め、本業務に係る基礎資料を収集する。
- (3) 現計画の実績評価
現行施策の評価及び検証を行うため、関係各課等に対し、調査シートによる現状把握調査を行う。
- (4) 「石巻市障害福祉推進委員会」及び「石巻市障害者計画等策定検討部会」の開催支援
受託者は会議へのオブザーバーとしての出席及び事前協議並びに必要なに応じて会議資料作成等を支援し、議事録を作成するものとする。
  - ・ 障害福祉推進委員会：令和7年度2回程度、令和8年度5回程度
  - ・ 障害者計画等策定検討部会：令和8年度5回程度
- (5) 法令改正、例規改正等の情報提供支援
関係法令の動向や概要、条文等の情報提供、例規整備FAQ、他団体の事例提供など、本市に必要な情報提供を随時行うものとする。

【令和8年度】

- (6) アンケート調査
障害者及びその家族等の生活課題や障害者施策・サービスに対する計画対象者の評価やニーズ等の実態及び障害福祉サービスを提供する事業所の現況を把握するためのアンケート調査を行う。
  - ①障害者等へのアンケート
    - ・ 調査の対象：障害者手帳所持者等から無作為抽出 2,000名
    - ・ 調査の方法：郵送による配付、郵送及びインターネットによる回答
  - ②サービス提供事業所へのアンケート
    - ・ 調査の対象：石巻市内の障害福祉サービス等事業所
    - ・ 調査の方法：郵送による配付、郵送及びインターネットによる回答

【アンケート調査実施に係る作業分担】

発注者	受託者
① 実施方針の確定	① 調査票原案作成と補修正
② 調査票原案の検討・確定	② インターネット上に回答用フォーム等の作成
③ サンプルングの実施	③ 調査票の印刷
④ 宛名ラベルの作成	④ 発送用・返信用封筒の手配
⑤ 回収アンケートの管理	⑤ 調査票封入・添付作業
	⑥ 調査票発送（郵送費用負担）
	⑦ 回収アンケートの入力
	⑧ 自由記述回答部分の整理
	⑨ 単純集計・クロス集計の実施
	⑩ アンケート調査報告書の作成と補修正
	⑪ 確定報告書の提出・結果報告

・「アンケート調査報告書」の作成

調査報告書は、調査対象者全体の意向を把握する「全体編（単純集計）」、年齢別、性別、障害別、設問同士を掛け合わせたクロス集計分析による各層の特徴的な傾向を表した「分析編」を編集する。

発注者の指示する集計作業は全て行うものとする。

自由意見は、発注者と協議の上、回答の分類分けも行うこと。

調査報告書の取りまとめに当たっては、グラフや図を用い、分かりやすい内容に編集すること。

(7)「基礎調査・評価結果報告書」の作成

上記（1）～（3）及び（6）の調査結果を総合的に勘案し、障害者等のサービスのニーズの実態と福祉施策やサービスの実施状況とを総合的に評価し、現状の問題点と計画課題を記述した「基礎調査・評価結果報告書」を作成し、提出する。

(8)「計画骨子案」の作成

前述までの調査結果を踏まえて、本計画の基本課題や施策方向を整理し、基本理念、今後の重点課題及び施策の目標、体系を取りまとめた「計画骨子案」を作成し、発注者と内容の協議を行う。計画骨子案は、関係機関や団体等の代表者で構成する組織「石巻市障害福祉推進委員会」での検討を経て確定するものとする。

(9) 「計画案」の作成

計画骨子案に基づき、施策・事業を検討し、「計画案」を作成する。

障害福祉計画及び障害児福祉計画については、事業量の推計及び分析、見込事業量確保のための方策の検討を行い、サービス見込量を算出する。

「計画案」は、発注者と協議の上で、石巻市障害福祉推進委員会での検討を経て確定するものとする。

(10) パブリックコメントの実施支援

パブリックコメントについて、ホームページ掲載のためのデータ提供及び意見の整理等の支援を行う。

(11) 計画書の作成

パブリックコメントによる調整、石巻市障害福祉推進委員会での承認及び発注者内部の意思決定の後、石巻市第5次障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画を取りまとめ、計画書及び計画概要版を作成する。

7 成果品

受託者は、令和8年度の末日までに、次に掲げるものを成果品として納品する。

(1) アンケート調査報告書 1部

調査報告書の体裁は、A4判とし、原稿として電子データを提出する。

(2) 基礎調査・評価結果報告書 1部

(3) 石巻市第5次障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画 300部

※障害者計画及び障害福祉計画並びに障害児福祉計画を一体で策定する

※仕様については、サイズA4判、表紙4色、本文1色刷り、本文150ページ程度
音声コード（ユニボイス等）付き

(4) 石巻市第5次障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画概要版
500部

※障害者計画及び障害福祉計画並びに障害児福祉計画を一体で策定する

※仕様については、サイズA4判、コート紙、1色刷り、本文15ページ程度、
ルビ付き、音声コード（ユニボイス等）付き

(5) その他関連資料 一式

(6) 電子データ

(1)～(5)の電子データ一式をCD-ROM等の磁気媒体に収め、納入する。

8 進捗状況の報告

受託者は、発注者が示す日程に従い業務工程表を作成し、作業の進捗状況を1か月ごとに発注者に報告するとともに、発注者の指示に速やかに対応するものとする。

9 損害賠償

受託者は、本業務実施中に生じた諸事故に対して一切の責任を負い、発注者に事故発生原因、経過、被害の内容を遅滞なく報告し、発注者の指示に従うものとする。

10 著作権の帰属

本業務で作成された計画書等及びデータの著作権については、発注者に帰属するものとする。

11 個人情報の取り扱い

本業務の遂行に当たっては、個人情報の取扱いについて十分留意すること。

12 暴力団等の排除について

- (1) 受託者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。
- (2) 受託者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する物品調達等（物品の調達又は役務の提供を受けることをいう。以下同じ。）に係る再受託者（再受託以降の全ての再受託者を含む。以下同じ。）としてはならない。
- (3) 受託者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を再受託者としていた場合は、当該再受託者との契約の解除を求めることがある。
- (4) 受託者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という。）による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力（以下「警察への通報等」という。）を行うこと。
- (5) 受託者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書（石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式（石巻市ホームページに掲載））により物品調達等担当課長に報告すること。
- (6) 受託者は、再受託者に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。
- (7) 受託者又は再受託者が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、物品調達等担当課長と協議を行うこと。
- (8) 市長は、受託者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。

13 その他

- (1) 受託者は、本業務を適正かつ円滑に実施するため、作業方法や作業実施に必要な事項について発注者と綿密な打合せを行うほか、国及び県が示す指針に沿って作業を進めること。
- (2) 今後、新たに国及び県から計画策定に関する指針等が示された場合には、当該指針等を踏まえた内容とすること。
- (3) この仕様書に定めるもののほか必要な事項が生じた場合は、その都度は発注者と協議するものとする。